

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フィスコ

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 長岡 信一郎

TEL 03-5774-2440

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期第2四半期 | 1,209 | 221.2 | 37 | 150.6 | 56 | 467.3 | 58 | △6.9 |
| 23年12月期第2四半期 | 376 | △25.7 | 14 | — | 10 | — | 62 | — |

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 64百万円 (△6.3%) 23年12月期第2四半期 68百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期第2四半期 | 844.58 | — |
| 23年12月期第2四半期 | 880.87 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期第2四半期 | 2,278 | 1,603 | 64.3 | 21,173.00 |
| 23年12月期 | 1,879 | 1,491 | 74.8 | 20,216.46 |

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 1,465百万円 23年12月期 1,405百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-----|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | — | 0.00 | — | — | 0.00 |
| 24年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年12月期期末の配当額は未定であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適切かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予測の開示を控えさせていただきます。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 24年12月期2Q | 73,394 株 | 23年12月期 | 73,394 株 |
| 24年12月期2Q | 4,189 株 | 23年12月期 | 3,852 株 |
| 24年12月期2Q | 69,269 株 | 23年12月期2Q | 71,345 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適切かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 追加情報 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報等 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| (7) 重要な後発事象 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として底堅く推移し、緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州におけるギリシアの政治混乱やスペインの金融不安など欧州の金融危機への懸念から円高、株価下落、原油価格の高騰を招き、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主要セグメントである情報サービス事業において、ベンダー間競争による影響を受けて金融機関の一部解約が発生いたしました。企業調査レポートの提供先の新規開拓や「Yahoo!ファイナンス」内にて、6月よりスタートした「株価予想」に当社のアナリストが参加して、内外金融マーケットや個別銘柄に関する投資判断情報の提供を開始しております。

また、情報サービス事業の売上減少を補完する役割を持つコンサルティング事業におきましては、当社及び株式会社フィスコ・キャピタルを中核として、新規コンサルティング契約の受託や事業会社の私募債の引受、金銭貸付等を実施し、収益の確保に積極的に取り組んでまいりました。6月には、株式会社インデックスから譲り受けた株式会社ネットインデックスの金銭債権等を同社が第三者割当により発行する無担保転換社債型新株予約権付社債に振り替えるとともに新株予約権を引き受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,209百万円（前年同期比221.2%増）、売上原価は737百万円（前年同期比573.6%増）となりました。また、営業利益は37百万円（前年同期比150.6%増）、経常利益は56百万円（前年同期比467.3%増）、四半期純利益は58百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融機関の一部解約により厳しい状況が続いており、その結果、当該売上高は150百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社や銀行などの金融機関に対して提案営業に努めた結果、前年同期を上回り、当該売上高は151百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期と比較して微増となり、当該売上高は25百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の売上高が19百万円（前年同期比21.6%減）となりました。欧州における金融不安の影響を受けて、依然として個人投資家の慎重姿勢が続き、株式売買代金も低調に推移していることから減収傾向を余儀なくされております。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は377百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は150百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

② コンサルティング事業

同事業におきましては、ファンド事業関連の売上高が61百万円（前年同期比538.3%増）となりました。これは、連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬に加え、新たにコンサルティング業務を受託したことによるものであります。営業利益は46百万円（前年同期比302.0%増）となりました。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業におきましては、海外旅行は円高基調が継続していることから堅調に推移しております。国内旅行におきましても、昨年度の大震災の影響を受けた旅行に対する自粛ムードから回復傾向が顕著となりました。その結果、同事業の売上高は7億70百万円となり、営業利益は88百万円となりました。

なお、インターネット旅行事業につきましては、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に設置したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して398百万円増加し、2,278百万円となりました。これは主として現金及び預金が766百万円減少した一方で、投資有価証券が566百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末の負債合計が388百万円だったのに対し、当第2四半期連結会計期間末は675百万円となりました。これは主として、短期借入金が117百万円増加したこと、旅行シーズンを控えて前受金が158百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して112百万円増加し、1,603百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が58百万円増加したこと及び少数株主持分が46百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して766百万円減少し、160百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は120百万円の収入（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に、前受金の増加額が158百万円あったものの、前渡金の増加額が131百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,003百万円の支出（前年同期は108百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入364百万円及び投融資の回収による収入777百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出が930百万円及び投融資による支出1,165百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は105百万円の収入（前年同期は103百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が220百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が102百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、従来、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく受ける傾向にあります。

このような状況において、業績予想を合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 926,656 | 160,222 |
| 売掛金 | 117,673 | 122,790 |
| 前渡金 | 120,513 | 251,671 |
| 買取債権 | — | 398,192 |
| その他 | 63,041 | 61,128 |
| 貸倒引当金 | △281 | △253 |
| 流動資産合計 | 1,227,603 | 993,752 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,396 | 11,396 |
| 減価償却累計額 | △2,481 | △4,280 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,914 | 7,116 |
| 工具、器具及び備品 | 75,412 | 103,280 |
| 減価償却累計額 | △57,969 | △58,823 |
| 減損損失累計額 | △3,589 | △3,589 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 13,853 | 40,867 |
| その他 | 958 | 8,258 |
| 減価償却累計額 | △319 | △1,587 |
| その他(純額) | 639 | 6,671 |
| 有形固定資産合計 | 23,407 | 54,655 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,968 | 12,482 |
| のれん | 269,572 | 304,614 |
| その他 | 4,664 | 4,664 |
| 無形固定資産合計 | 293,205 | 321,761 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 213,834 | 779,844 |
| 差入保証金 | 92,830 | 99,356 |
| 保険積立金 | 16,308 | 16,308 |
| その他 | 28,131 | 29,529 |
| 貸倒引当金 | △17,653 | △17,653 |
| 投資その他の資産合計 | 333,450 | 907,384 |
| 固定資産合計 | 650,063 | 1,283,801 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 2,274 | 1,299 |
| 繰延資産合計 | 2,274 | 1,299 |
| 資産合計 | 1,879,941 | 2,278,853 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,186 | 9,692 |
| 短期借入金 | 13,044 | 130,524 |
| 前受金 | 190,787 | 349,148 |
| 未払法人税等 | 6,985 | 5,394 |
| 資産除去債務 | 3,000 | 3,000 |
| その他 | 62,505 | 79,935 |
| 流動負債合計 | 286,508 | 577,695 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 86,298 | 82,296 |
| 長期預り金 | 15,470 | 15,070 |
| 固定負債合計 | 101,768 | 97,366 |
| 負債合計 | 388,276 | 675,061 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,195,529 | 1,195,529 |
| 資本剰余金 | 850,238 | 850,238 |
| 利益剰余金 | △489,372 | △430,869 |
| 自己株式 | △136,373 | △144,391 |
| 株主資本合計 | 1,420,022 | 1,470,507 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 190 | △29 |
| 為替換算調整勘定 | △14,319 | △5,201 |
| その他の包括利益累計額合計 | △14,129 | △5,230 |
| 新株予約権 | 10,925 | 16,924 |
| 少数株主持分 | 74,846 | 121,590 |
| 純資産合計 | 1,491,664 | 1,603,791 |
| 負債純資産合計 | 1,879,941 | 2,278,853 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 376,663 | 1,209,712 |
| 売上原価 | 109,463 | 737,335 |
| 売上総利益 | 267,200 | 472,377 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 252,335 | ※1 435,127 |
| 営業利益 | 14,865 | 37,249 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 226 | 17,199 |
| 為替差益 | — | 1,769 |
| 持分法による投資利益 | 10,097 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 938 |
| その他 | 1,260 | 1,674 |
| 営業外収益合計 | 11,584 | 21,582 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 984 | 668 |
| 株式交付費償却 | 974 | 974 |
| 為替差損 | 13,398 | — |
| 支払保証料 | 153 | — |
| その他 | 925 | 388 |
| 営業外費用合計 | 16,436 | 2,031 |
| 経常利益 | 10,013 | 56,800 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,123 |
| 組合持分譲渡益 | 68,329 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 263 |
| その他 | 160 | — |
| 特別利益合計 | 68,490 | 2,387 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 977 |
| 固定資産除却損 | — | 310 |
| 関係会社株式売却損 | 1,141 | 1,302 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,000 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,371 | — |
| 特別損失合計 | 14,513 | 2,590 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 63,990 | 56,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,145 | 1,483 |
| 法人税等合計 | 1,145 | 1,483 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 62,845 | 55,114 |
| 少数株主損失(△) | — | △3,388 |
| 四半期純利益 | 62,845 | 58,503 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 62,845 | 55,114 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,515 | △206 |
| 為替換算調整勘定 | 3,971 | 9,118 |
| その他の包括利益合計 | 5,487 | 8,912 |
| 四半期包括利益 | 68,332 | 64,027 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 68,332 | 67,402 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | △3,375 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 63,990 | 56,597 |
| 減価償却費 | 15,054 | 13,648 |
| のれん償却額 | — | 15,077 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,907 | △28 |
| 受取利息及び受取配当金 | △226 | △17,199 |
| 支払利息 | 984 | 668 |
| 為替差損益(△は益) | 13,398 | △1,769 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △821 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | 1,141 | — |
| 組合持分譲渡損益(△は益) | △68,329 | — |
| 株式交付費償却 | 974 | 974 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △10,097 | — |
| 長期前払費用償却額 | 423 | 1,847 |
| 有形固定資産除却損 | — | 310 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | 977 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,979 | △5,117 |
| 前受金の増減額(△は減少) | — | 158,360 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | — | △131,157 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △9,257 | 8,196 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △898 | △493 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △2,647 | 14,753 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 3,299 | — |
| 未払法人税等の増減額(△は減少) | 637 | 3,347 |
| 株式報酬費用 | 4,728 | 6,262 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,371 | — |
| その他 | 0 | 2,349 |
| 小計 | 31,435 | 126,786 |
| 利息及び配当金の受取額 | 226 | 1,433 |
| 利息の支払額 | △599 | △995 |
| 法人税等の支払額 | △1,121 | △6,431 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 29,941 | 120,792 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,021 | △39,206 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △249,255 | △930,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18,702 | 364,603 |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △6,526 |
| 組合持分の売却による収入 | 123,691 | — |
| 投融資による支出 | — | △1,165,305 |
| 投融資の回収による収入 | — | 777,445 |
| 貸付けによる支出 | — | △2,765 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 105 |
| その他 | — | △1,433 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △108,882 | △1,003,574 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 220,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △15,504 | △102,520 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △4,002 |
| 自己株式の取得による支出 | △87,576 | △8,018 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △103,080 | 105,459 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,923 | 10,887 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △194,945 | △766,433 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,064,177 | 926,656 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 869,232 | ※1 160,222 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|----------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 情報サー ビス事業 | コンサルテ ィング事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 366,643 | 9,642 | 376,285 | 378 | 376,663 | — | 376,663 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | — | 4,417 | 4,417 | — | 4,417 | △4,417 | — |
| 計 | 366,643 | 14,059 | 380,702 | 378 | 381,080 | △4,417 | 376,663 |
| セグメント利益 | 122,677 | 11,621 | 134,298 | 378 | 134,676 | △119,810 | 14,865 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△119,810千円には、セグメント間取引消去△4,417千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△115,393千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|--------------------|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 情報サー ビス事業 | コンサル ティング 事業 | インター ネット旅 行事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 377,595 | 61,540 | 770,289 | 1,209,425 | 287 | 1,209,712 | — | 1,209,712 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | — | 20,133 | 23,116 | 43,249 | — | 43,249 | △43,249 | — |
| 計 | 377,595 | 81,673 | 793,406 | 1,252,675 | 287 | 1,252,962 | △43,249 | 1,209,712 |
| セグメント利益 | 150,725 | 46,719 | 88,684 | 286,128 | 287 | 286,416 | △249,166 | 37,249 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△249,166千円には、セグメント間取引消去△39,082千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△210,083千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことにより「インターネット旅行事業」を報告セグメントに追加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(株式会社ネットインデックスの第三者割当増資引受による株式取得及び子会社化)

当社は、平成24年6月18日に株式会社ネットインデックスの発行する第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権を引き受け、平成24年7月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネットインデックスの第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(540,000千円)及び第10回新株予約権の行使(575,597千円)を実行し、同社の議決権比率53.59%を所有することとなりました。その結果、株式会社ネットインデックスは当社の連結子会社(特定子会社)となりました。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

① 取得する株式の種類 当社普通株式

② 取得する株式の総数 3,000株を上限とする。

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.3%

③ 取得する価額の総額 1億円を上限とする。

④ 取得期間 平成24年7月17日から平成24年12月21日まで

(新株予約権の発行)

当社は、平成24年8月6日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権の発行を決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式6,000株

本新株予約権の目的である株式の数は1株とする。

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役1名、当社従業員2名、連結子会社の取締役2名

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

26,600円

(4) 新株予約権の割当日

平成24年8月7日

(5) 新株予約権の行使期間

平成26年8月7日から平成31年8月6日まで

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。